

講員つて



なくてはいけない。外国人の語学指導助手をすべての公立中学に配置するという公約では、全十一校に対しても五人雇うまで進んでいる。

なっているようだが、議会での質問を役人に書いてもらおう議員もいたようだ。

活費が足りなくなる。一千
万円ぐらいあると違う。
△地方分権△ 一番大事
なのは財源問題。例えば、
七千人の市民が東京都中央
区に通勤しているが、昼間
に働いた分が草加市に還元
されない。東京に多くの市

民が通勤しているのだから、会社が納める税金の一部を社員が住む自治体に還元するべきだ。財源が地方に十分あれば、官僚の力も軽減する。

外国人労働者や高齢者の問題でも、社会の問題はず地方にあらわれる。税金を最も使っているのも、政治の底支えをしているのも地方だ。

おぐ「市民の声を聞く」
というが、そのまま聞いていいのか。行政マンの首根っこを捕まえて、強引に要望を実現するのではない、その問題の本当に必要な部分を見極め、こたえていく能力が求められている。

政のチェック機能として、足数を増やしてもいいからだ。ただし、近隣の市と足数だけを比べると、草加は八人減の二十八人ぐらいが適当。

十九歳のとき米国の高校に留学した。レーガンとカーターの大統領選真っ最中。高中生が、どちらが大統領に適任か論議している姿に感心した。「日本は、世界との関係がなくては存在しない国。いつか地球的な視野で日本の価値観を表明したい」と強く思った。草加市の独協大学を卒業したこともあって、二十八歳で立候補、当選。現在二期目。

（公約は実現できたか）議員は公約を絶対実現し

草加市議
瀬戸健一郎氏(32)
(無所属)

求められる問題解決能力